

個人情報を取り扱う委託契約の特記事項

(個人情報の保護)

第1 受託者（以下「乙」という。）は、この契約による事務を履行するにあたっては、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)、品川区個人情報の保護に関する法律施行条例(令和5年品川区条例第3号) および品川区議会個人情報の保護に関する条例(令和5年品川区条例第12号)の趣旨にのっとり、個人情報の保護を図るものとする。

(責任者等の明確化)

第2 乙は、本件委託業務（以下「業務」という。）における個人情報の取扱いの責任者および業務従事者の管理体制および実施体制を書面で明確化し、責任者は、本件特記事項を適切に実施するよう業務従事者を監督しなければならない。

(教育の実施)

第3 乙は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、本件特記事項において責任者および業務従事者が遵守すべき事項その他業務の適切な履行に必要な教育および研修を、責任者および業務従事者全員に対して実施しなければならない。

(秘密保持義務)

第4 乙は、この契約の履行により直接または間接に知り得た個人情報を第三者に漏えい、または不当な目的に使用してはならない。契約終了後または解除された後も同様とする。

2 乙は、業務の従業者または従業者であった者についても、前項の規定による義務を遵守させなければならない。

(個人情報保護に関する規程の提出)

第5 乙は、個人情報保護管理に関する社内規程を品川区（以下「甲」という。）に提出しなければならない。当該規程を変更する場合も同様とする。

(適正収集)

第6 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、その利用目的をできる限り特定し、その利用目的を達成するために必要な最小限の範囲内で、公正かつ適正な手段によって収集しなければならない。

(利用目的の明示)

第7 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、本人に対しその利用目的を明示しなければならない。

(再委託の制限)

第8 乙は、この契約による業務を第三者に再委託してはならない。ただし、当該業務の全部又は一部についてやむを得ず第三者に委託する必要があるときは、あらかじめ次に掲げる事項を甲に通知し、甲の承諾を得なければならない。また、再委託者(再委託者が委託先の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。)である場合も含む)に対してもこの契約を遵守させなければならない。

ア 再委託する業務の内容

イ 再委託の相手方

ウ 再委託の期間

エ 再委託が必要な理由

オ 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容

カ 再委託先の相手方の監督方法

キ その他甲が必要と認める事項

2 前項ただし書の場合、乙は、この契約により求められる安全管理措置と同等の措置を講ずることができる事業者を再委託先とし、この契約と同等の安全管理措置を義務付ける再委託契約を結ばなければならない。また、乙と再委託の相手方との契約内容にかかわらず、甲に対して再委託の相手方による個人情報の取扱いに関する責任を負うものとする。

3 乙は、再委託契約において、再委託の相手方に対する監督および個人情報の安全管理の方法について具体的に規定しなければならない。

4 乙は、業務を再委託した場合、その履行を管理監督するとともに、甲の求めに応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

5 第1項から前項までの規定は、再委託した業務をさらに委託する場合について準用する。

(目的外使用および外部提供の禁止)

第9 乙は、個人情報を委託された業務以外の目的に使用し、または加工、再生等をしてはならない。また、第三者に閲覧、貸与、譲渡等の提供をしてはならない。

(複写および複製の禁止)

第10 乙は、個人情報の全部または一部を甲の許可なく複写し、または複製してはならない。甲の許可を受けて複写または複製したときは、当該複写物または複製物を焼却または裁断等により利用できないように処分しなければならない。

(授受および保管)

第11 乙は、個人情報の授受、保管および管理について、善良な管理者の注意をもって当たり、個人情報の漏えい、消滅、き損等の事故を防止するとともに、適正な管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(返還)

第12 乙は、契約終了後もしくは解除された後または甲が請求したときは、その保有する個人情報を直ちに甲に返還しなければならない。

(廃棄)

第13 乙は、当該個人情報を甲の指示に基づき廃棄するときは、第三者の利用に供されることのないよう善良な管理者の注意をもって焼却または裁断等により処分しなければならない。

2 乙は、個人情報の廃棄を行った後、廃棄した情報項目、媒体名、数量、廃棄日時および廃棄方法、廃棄場所、廃棄担当者等の内容を記録し、書面により甲に報告しなければならない。

(持出しの禁止)

第14 乙は、甲が許可又は指定した場所へ持ち出す場合を除き、個人情報を定められた場所から持ち出してはならない。

(作業場所の特定)

第15 乙は、個人情報を取り扱う場所を定め、業務の着手前に書面により甲に報告しなければならない。

(立入検査および調査)

第16 甲は、個人情報の管理状況について、乙（再委託者を含む。）に対して随時に立入検査または調査をし、必要な報告を書面で求め、業務の処理に関して指示を与えることができる。

(遵守状況の報告)

第17 乙は、甲に対し、個人情報の取扱いの状況について定期的に、または甲が報告を求めた場合に報告しなければならない。

2 乙は、個人情報の取扱いの状況に関する定期報告および緊急時報告の手順を定めなければならない。

(事故の報告)

第18 乙は、事故が発生し、または発生のおそれがあるときは、直ちに甲に対して通知し、当該事故の解決に努めるとともに、遅滞なくその状況を書面をもって甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

(公表措置)

第19 甲は、業務に関し個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(契約の解除および損害賠償義務)

第20 乙が本件特記事項に定める各条項に違反した場合は、甲はこの契約を解除することができる。

2 乙は、本件特記事項に定める各条項に違反した場合は、損害賠償の責任を負う。